

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月30日	作成者名	渡邊 昌彦	評価者名	栗原 誠
-----	-------------	------	-------	------	------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	市民生活部・防犯くらし交通課
分野	05 消費生活	関係課	
施策	34 消費生活の安全確保		
施策の目的	市民が消費者としての正しい知識と情報を持つことにより、消費生活上の不安や疑問などを解消し、安全で豊かな消費生活を営めるようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	消費生活情報の迅速な提供と広報活動の推進
取り組み②	消費生活に関する研修会・戸田市まちづくり出前講座の充実
取り組み③	
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
消費生活相談件数	市民からの電話または来訪による消費生活相談の件数	件	1,200	581	672	635	644	691	663
消費生活研修会・戸田市まちづくり出前講座実施回数	消費者のニーズに合わせた研修会や戸田市まちづくり出前講座の実施回数	回	48	14	6	7	10	6	7
戸田市まちづくり出前講座参加人数	戸田市まちづくり出前講座の参加人数	人	700	701	641	504	601	606	1,766
その他施策の取組事項に係る成果	啓発活動の一環として、消費生活展を2回実施し、述べ1400名の市民へ啓発を行った								

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<p>1. 劇場型投資詐欺、インターネット販売、買取詐欺など複雑化、巧妙化する消費者トラブルの防止のための情報提供及び被害にあった方たちの的確な対処。</p> <p>2. 市民の消費生活センターや出前講座に対する認知度の向上。</p>	対応策	<p>1. 県や消費者庁のPIO-NETシステムを活用したタイムリーな情報をSNS等を活用し迅速に提供すると共に、警察や地域包括センター等の関係機関との連携による消費者被害の防止と消費生活相談員による被害者に対する的確な対処を図っていく。</p> <p>2. 市のHPやポスター、パンフレット等により消費生活センターの周知を図る。また、市内ショッピングセンターでの消費生活展による、市民へのアピールを行う。</p> <p>3. 相談件数を目標値としているが、件数増加を目的とせず、市民が相談しやすい環境を作り上げる。</p>
----	---	-----	--

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	相談員体制を増強するとともに、消費生活相談による被害回避や多重債務相談による解決への方向を提供するなど窓口体制の充実を図ることができた。 内容としては、家計相談の実施、契約トラブルを解決するなど多くの消費者の安全を確保することができた。
<b>B</b>		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	消費者被害が後を絶たないことから、タイムリーな情報の提供を広報・HP・ツイッター等により行うと共に、消費生活相談を充実させ、消費生活センターをアピールしていく。
<b>→</b>		

## (評価者コメント)

新たなツールであるSNSを活用し、市民に消費者情報を提供すると共に、消費生活センターの更なる周知に力を入れていきたい。また、中学生への消費生活講座など出前講座等を積極的に進めることとしたい。
---

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成28年06月30日	作成者名	渡邊 昌彦	評価者名	栗原 誠
-----	-------------	------	-------	------	------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 29 予 算 額	事業費  うち 一般財源											
		事業コード		事業 区分	H27決算額		評価結果						事業 の方向性	実 施 計 画 候 補			施 策 内 優 先 度	コメント									
		事業内容			H28予算額		事業 の方向性	実 施 計 画 候 補	施 策 へ の 貢 献 度	経 費 水 準	事 業 手 法	受 益 ・ 負 担 の 公 平 性															
					事業費	うち一般財源													事業の方向性	実施計画候補	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性				
01 消費生活相談事業 (防犯くらし交通課)																											
		消費生活相談事業			6,127												0										
					7,739																						
	01	07	01	03	01	01	義務	1	A	A	B	B	1	義			0										
	週5回、消費生活相談員による消費者被害の救済相談。消			6,936																							0
	費者被害未然防止リーフ			4,878																							
					2,750																						
02 消費者啓発事業 (防犯くらし交通課)																											
		消費者啓発事業			2,018													0									
					2,382																						
	01	07	01	03	02	01	義務	1	B	B	B	B	1	義			0										
	消費生活講座、啓発イベント			2,382																							
	、消費者被害未然防止リーフ			440																							
					2,750													0									
計 (千円)																											
				事業費	8,145	10,121	9,318	0																			
				うち一般財源	5,512	6,121	5,318	0																			

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 平成29年度で終了    8 平成28年度で終了    9 平成27年度で終了